

第 49 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	足立ゼミ	チーム名	足立ゼミ 1
タイトル	震災から復興するためにすべきこととは!?		
テーマ群	c)公共経済		
メンバー			
研究計画内容	<p>研究の背景と目的：世界の大震災の 20%は日本で発生しており、日本が地震大国であることがうかがえる。復興庁の報告によれば東日本大震災は平成 23 年 3 月 11 日に発生し死者 19,689 名および行方不明者 2,563 名である。この震災によって、様々な負の波及効果が生じている。福島県を代表するいわき市の小名浜魚市場の震災前年の同魚市場の漁獲高は 18 億円だったが、震災後は著しく低迷している。その要因として被災地の安全性への国際的な風評である。たとえば、韓国は日本の原発事故の被災地からの水産物の輸入を全て禁止し、世界貿易機関 (WTO) の紛争処理上級委員会も日本勝訴の一審を破棄して韓国の禁輸を容認している。このようななかで、被災地の産業、生業の活動の再開と継続を支援するために、無料仮設店舗の貸し出しや緊急融資、二重ローン対策、企業立地の支援といった政策を行うことで、3 県の製造品出荷などは震災前の水準まで回復し、津波被災農地では 92%の営農が再開し、水産加工施設に至っては 96%の業務が開始している。しかしながら、業種別には売上の回復にばらつきが見られている。そこで、私たちは「どうすれば業種の売り上げの回復をよりよくできるのか」という問いを立てインバウンドを中心とした観光振興を目的に研究を行うことにした。</p> <p>研究の内容と期待される成果：被災地への観光客の減少の多くは風評被害による影響が課題となっているので、私たちは被災地の風評の払拭を総合的に支援するとともに、企業立地支援の活用を広く呼びかけ、企業の新規立地、増設などを促進するといった政策を提案する。この政策によって、企業が被災地に新たに参入し、より多くの雇用が生まれ被災地の人口増加、第 3 次産業の成長による観光客の増加に繋がると考える。より多くの人々が被災地に足を運んでもらうことによって被災地の素晴らしさを世間に知ってもらうことが、課題を改善することができると考えられる。</p>		